

産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまち

定 住促進は、市内住宅を取得された方への「白石市定住者補助金事業」や「白石市民住宅取得補助金事業」、新婚家庭への「白石市新婚家庭家賃補助金事業」を継続します。また、近年深刻な社会問題となっている空家等は、平成29年3月に策定予定の「空家等対策計画」に基づき、適切な管理の促進や有効活用に向けた空家等対策を進めます。

企業誘致は、「白石インター工業団地」に本社工場を立地した「セコム工業株式会社」が、物流部門の拠点施設整備を目的とし、同工業団地内に新たに「物流センター」を建設し、平成28年12月に事業を開始しました。今後も、産業の振興や雇用の確保を図るため、私、自らが企業立地セミナーに参加するなど、さまざまな機会をとらえトップセールスを行うとともに、市議会議員の皆さんと力を合わせて、企業誘致活動を積極的に行います。また、立地企業への訪問活動を積極的に行い、よりよい関係構築を図ってまいります。

中心市街地の活性化は、地元商店組合などが行う中心商店街活性化に各種助成事業などを活用し、商工会議所との連携を図りながら賑わいの創出を図ります。

創業支援は、平成28年1月に国から認定を受けた「白石市創業支援事業計画」に基づき、白石商工会議所や関係機関と連携を図り、「空き店舗等対策事業補助金」の周知・活用と併せて創業の支援に努めます。

さらに、6次産業化に向けたモデル事業の担い手となる法人が自立できるように、地方創生推進交付金を活用して施設設備整備への支援を行い、「しろいし発ブランド」の確立とともに、農林業生産と販路の回復拡大に結びつけます。

農林業の振興は、地方創生推進交付金を活用し、食味日本一の「しろいし米」復活プロジェクト、白石三白野菜の生産・販売など、農産物のブランド化に向けた取り組みを引き続き支援するとともに、国の施策としてすでに進めている「農地中間管理事業」を活用した農地集積を推進して、生産現場の強化と耕作放棄地の発生防止に努めます。

また現在、人口減少や高齢化などの進捗が著しい地方において、都市地域の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである「地域おこし協力隊」の制度が全国各地で活用され、さまざまな地域協力活動が展開されています。本市でも、農林業などの分野で本制度を活用するため、隊員の募集を行うとともに、このほかの分野においても本制度の活用を検討します。

有害鳥獣対策は、特に「イノシシ」による農林作物への被害が大きく、平成27年度は709頭、平成28年度も平成29年1月末現在で1,366頭を捕獲していますが、今

後も引き続き捕獲による個体数の調整に努めます。また、平成27年に設置した「有害鳥獣解体場」を有効活用することで、処理負担の軽減を図るとともに、電気柵などによる被害防止対策を継続します。さらに、「箱わな製作」の補助を復活し、被害対策を強化します。

交流人口の拡大は、「フィルムコミッション事業」を継続するとともに、観光協会や温泉旅館組合、JRなどの関係団体と連携強化を図ります。「仙台駅での観光キャンペーン」や「まるごとうーめんまつり」などの既存事業に加え、JRをはじめとした旅行業者の企画商品や無料広告媒体を有効に活用し、さらなる観光客の拡大に努めます。

また、平成28年度からは、インバウンド対策事業として東北観光復興対策交付金を活用し、山形市・上市市・蔵王町との広域連携による「環蔵王インバウンド推進事業」と、南陽市・高島町・七ヶ宿町と国道113号観光ルートで連携した「みちのくおとぎ街道インバウンド推進事業」により、台湾でのプロモーションや多言語化環境整備を実施し、海外への観光PRと海外からの誘客に取り組みました。平成29年度も継続して取り組むとともに、訪日外国人旅行者を県南4市9町に誘客する「日本版DMO」の「(仮称)一般社団法人宮城インバウンドDMO」が設立されますので、広域的な連携をさらに強化して、県南の観光地の魅力を海外にPRし誘客を図ります。加えて、飲食店や宿泊施設従業員に、外国人対応研修会などを開催し、訪日外国人旅行者の受入体制の強化に努めます。

さらに、「白石城さくらまつり」「全日本こけしコンクール」「白石市民春まつり」「白石夏まつり」「しろいし蔵王高原マラソン大会」「農業祭」など、四季折々のイベントを市民の皆さんとともに盛り上げ、白石の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大を図ります。また「鬼小十郎まつり」は、第10回を迎えることから、実行委員会と連携・協力し、パブリックビューイングの実施やまちなかイベントを充実させ、さらなる誘客を図ります。



▲食味日本一の「しろいし米」復活プロジェクトを本年度も支援

安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまち

子 育て支援では、「赤ちゃん応援事業」として、14回の妊婦健康診査の費用を助成する「妊婦健康診査費助成事業」を継続します。また、最長5年間、不妊治療の医療費の一部として年10万円を上限に助成する「特定不妊治療費助成事業」を継続するとともに、妊娠を希望する女性と配偶者などに対し、「風しん予防のための予防接種費用助成事業」を継続します。

「子ども医療費助成事業」は、通院・入院とも中学3年生まで助成していますが、平成28年10月診療分から所得制限を廃止したことで、広く子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

また、保護者の急な仕事や用事、育児疲れなどの負担軽減のため、一時的に児童を保育する「一時預かり事業」を平成29年4月から南保育園で実施します。

さらに、新たに少子化対策の一環として、第3子以降の児童の保護者に「小学校入学祝金」を贈呈し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図り、子育て世代の定住に努めます。

加えて、放課後児童クラブは、第二児童館と福岡のクラブ室を増設し、放課後を過ごす児童の安全で快適な環境の提供、待機児童ゼロの実現を目指します。

また、生活困窮者自立支援法の「学習支援事業」として、生活困窮者の子どもを対象に週2回程度の学習支援をはじめ、居場所作りや保護者の相談支援などに応じ、将来的な貧困の連鎖の防止に努めます。

高齢者支援では、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう「地域包括ケアシステムの構築」を目指し、在宅医療と介護の連携や認知症施策、日常生活支援サービスの創出や団体の育成に努めるとともに、平成30年度からの3カ年

を計画期間とする「白石市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」の策定を進めます。

障がい者支援は、障害者総合支援法の理念に基づき、地域社会における共生の実現に向けて策定した「第2期白石市障害者計画」「第4期白石市障害福祉計画」が計画期間の最終年度を迎えるため、平成30年度からの次期計画の策定を進めます。

地域医療の確立と健康づくり支援は、地域医療体制確立のため公立刈田総合病院の経営健全化を支援するとともに、白石市医師会・白石歯科医師会と連携を図ります。市民の健康寿命延伸のため、総合検診を初めとする各種がん検診などを推進し、保健指導や健康相談につなげ、現役世代からの健康づくりを強化します。

また、「国民健康保険事業」は、国民皆保険の中核を担う医療保険制度としての健全運営を図るため、特定健診の啓発や人間ドック費用の助成拡大を継続し、被保険者の健康の保持増進を図ります。



▲4月から南保育園でスタートした「一時預かり事業」

市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまち

地 域コミュニティの活性化は、地区懇談会を開催し、意見交換の場の活性化による協働のまちづくりを推進します。加えて、「第5次白石市総合計画地域計画」の各地区のまちづくり宣言を実現するため、創設5年目となる「まちづくり交付金」を活用した、市民が主役の地域づくりを促進します。

また、「城花町しろいし事業」では、白石をさらによくしたいと熱い思いを持つ市民が参画しています。市民と行政が対話によりさまざまなアイデアを出し合いながら、花と緑を活用した白石の魅力アップに向けた取り組みを推進し、人材の育成を図り、市民が主役の地域づ

くりを促進します。

さらに、市民活動の支援は、登別市・海老名市・札幌市白石区との姉妹友好都市交流がさらに発展するよう、白石市姉妹友好都市交流協会と連携し、次世代を担う青少年のスポーツ・文化活動の親善交流事業を継続します。

このほか、国際姉妹都市のハーストビル市が合併し、ジョージズ・リバー市となり、本年9月以降新市の体制が整うことから、今後、調整を図りながら、国際感覚豊かな青少年育成事業を継続します。市民の国際的視野の拡大や外国人観光客などに対する「おもてなし」も、白石市国際交流協会と連携しながら、強化を図ります。